

産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月 20日

(提出先)

埼玉県知事 殿



提出者

住所 埼玉県朝霞市西原1-1-1

氏名 株式会社武蔵野

代表取締役社長 安田 信行

電話番号 048-468-8000

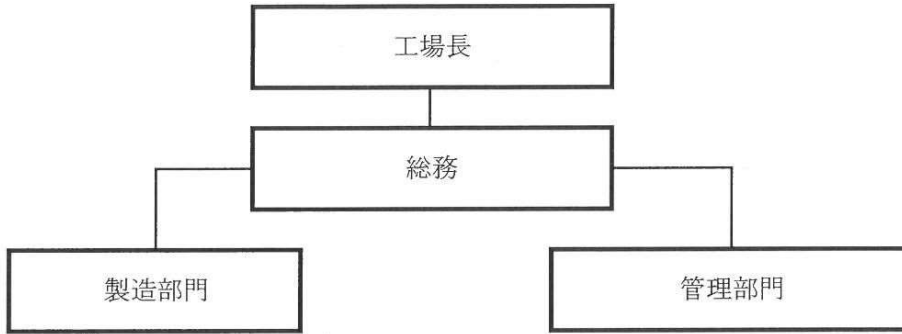
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 武蔵野 埼玉工場
事業場の所在地	埼玉県朝霞市泉水3-11-46
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	食料品製造業
② 事業の規模	208億9015万円（令和4年度総売上高）
③ 従業員数	1,539名（正社員 146名、パート 1,393名）
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	動植物性残渣→発酵→飼料化 廃プラスチック類→破碎→固形燃料・フラフ 汚泥→脱水→再生利用 混合廃棄物→破碎→再利用 蛍光管→破碎（水銀加熱回収）→再利用

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類	汚泥	混合廃棄物
	排出量	1969.5 t	699.9 t	150.9 t	26.74 t
	(これまでに実施した取組) 過剰生産の抑制 分別呼びかけ実施				
①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	蛍光管			
	排出量	0.015 t	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 工場内蛍光管のLED化				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類	汚泥	混合廃棄物
	排出量	1930.11 t	685.90 t	147.88 t	26.21 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 過剰製造の抑制（継続） 残物の確認、原因追求実施 ・ 分別の強化 朝礼の継続的な実施、障害者雇用の導入による強化 ・ 物品購入抑制 過剰発注の抑制				

②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	蛍光管			
	排出量	0.015 t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 未実施箇所のLED化推進				
産業廃棄物の分別に関する事項					
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 動植物性残渣、廃プラスチック類、混合廃棄物、蛍光灯、乾電池				
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 有価金属、有価(硬質)プラスチック				

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 自社での再生は行っていない。				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も再生の予定はなし。				

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t	t	t
(これまでに実施した取組) 自社での再生は行っていない。					
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組) 今後も再生の予定はなし。					

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 自社での埋立等の処分はなし。				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も自社での埋立等の処分はなし。				

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類	汚泥	混合廃棄物
	全処理委託量	1969.5 t	699.9 t	150.9 t	26.74 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1802.7 t	t	150.9 t	26.74 t
	再生利用業者への処理委託量	1969.5 t	699.9 t	150.9 t	26.74 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t
(これまでに実施した取組) 過剰生産の削減 ロス発生の原因追求 分別の強化と従業員教育					

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	蛍光管			
	全処理委託量	0.015 t	t	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.015 t	t	t	t
	再生利用業者への処理委託量	0.015 t	t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 過剰な物品購入の抑制 分別に関する表示の明確化				

②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック類	汚泥	混合廃棄物
	全処理委託量	1930.11 t	685.90 t	147.88 t	26.21 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1766.65 t	t	147.88 t	26.21 t
	再生利用業者への処理委託量	1930.11 t	685.90 t	147.88 t	26.21 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組) 分別徹底の再周知 硬質プラスチックなど、有価となるものの分別計量データの活用					
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	蛍光管			
	全処理委託量	0.015 t	t	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.015 t	t	t	t
	再生利用業者への処理委託量	0.015 t	t	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組) 未対応箇所のLED推進					
※事務処理欄					

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。